

会 議 録

会議の名称	令和3年度 第6回小牧市市民活動促進委員会				
開催日時	令和3年11月29日（月）午後1時30分から午後3時30分まで				
開催場所	小牧市役所東庁舎 本会議用控室				
出席者	<p>【委員】 秦野委員長、三島副委員長、伊藤委員、星野委員、丹羽委員、西村委員、堀尾委員、藤本委員</p> <p>【事務局】 伊藤課長、大塚係長、溝畑</p>				
傍聴の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	傍聴定員	5名	傍聴人数	0名
会議次第	<p>【内容】</p> <p>1 開会</p> <p>2 議題 協働提案事業化制度の改正について 他</p> <p>3 その他</p>				
問合せ先	小牧市健康生きがい支え合い推進部支え合い協働推進課市民協働係 電話番号（0568）76-1629（直通） ファックス番号（0568）75-8283				

会 議 内 容

1 開会

2 議題

(1) 協働提案事業化制度の改正について

①一次選考審査方法について

ア 採点基準（基本点）の設定について

※資料1に基づき事務局より説明

（秦野委員長）

基準を3点として、加点減点は理由を明確にするという案です。ご意見いかがか。

（藤本委員）

基本的に自分は点数を高めにつけた傾向があったので、改正案はよいと思う。

（西村委員）

良いものは満点の下くらいにして、良くないものは低い点数としていた。イメージで付けた感じ。全て同じように採点するのは難しいと思う。

（伊藤委員）

自分としては、この考えと同様の考えで採点した。

（堀尾委員）

自分も初めてで高めに採点したと思うが、案のようにしていただくとやりやすい。

（丹羽委員）

3を基準として、良いものは4以上、良くないものは2以下とするのはやりやすい。

（星野委員）

自分もこのような考え方でやっている。結果、どの団体も同じような採点となるのではないかと思う。

（三島副委員長）

競争がないのが前提かと思う。1つの提案に複数団体の応募があったときは、差がつかない。

また、実務者会議との点数の差があって当然と思っており、その差がなぜ出たか、加点減点の理由をはっきりさせるということなので、両会議での違いが明確になるかと思う。

（秦野委員長）

基本的には皆3を基準にしていると感じている。2つの会議は観点が異なるので違いは出ると思う。

改正案のとおりでよいということによろしいか。

—異議なし—

イ 一次選考の結果決定方法の変更について

※資料1に基づき事務局より説明

（秦野委員長）

両会議いずれも得点率が60%未満のものは一次選考で不採択となり、それ以外は一次選考通過となるという案です。ご意見いかがか。

(星野委員)

2つの会議での審査のどちらかが得点率60%以上で二次選考に進めるのでよいと思う。

(西村委員)

採点する上で、情報が足りないと感じることがあるが、この案でよいと思う。

(藤本委員)

現状より二次選考に進みやすくなった印象がある。この案でよいと思う。

(堀尾委員)

この案でよいと思う。

(丹羽委員)

そもそも、提案が出てきたら、事前整理はないのか。

(事務局)

支え合い協働推進課が仲介して、団体と担当課の協議の場を設け、そこで実施が難しいということであれば、正式に提出とならないものもある。

(丹羽委員)

協働提案事業に応募するのであれば、1年や2年自分たちで活動をしてみてから出すべきかと思う。

(伊藤委員)

この案でよいと思う。二次選考はこれまでどおりか。

(事務局)

これまでどおり、採点ではなく合議で市の事業として実施するのかどうか総合的に判断する。

(三島副委員長)

この案でよいと思う。

(秦野委員長)

みなさんよさそうですね。

—異議なし—

(秦野委員長)

二次選考の過程や最終決定についてフィードバックがあるとよいと思う。

(西村委員)

提案件数が2, 30件とかある場合、全て認めることもできるのか、数や予算の制限はあるのか。今まではほとんどが採用されているようだが。

(事務局)

上限はない。市の事業として判断し、認められれば予算化をする。

②対象団体の要件について

※資料1に基づき事務局より説明

(秦野委員長)

事業実績のないものをどう審査するのかということです。そこで、活動実績が1年以上あるということを要件に加えるものです。ご意見いかがか。

(西村委員)

「原則」という文言がないが、とても良い団体であっても、1年の実績がないとダメか。

(事務局)

市の事業としては、継続性を担保したいと思っている。

(三島副委員長)

構成員に実績があるが団体としては実績がない場合はもったいないと思う。

(伊藤委員)

複数団体で共に応募する場合で一方に実績がないこともあると思うがそのような場合はどうするか。複数年活動していても、できないだろうという団体もあると思うので、この要件で担保できることも限らないと思う。

(三島副委員長)

審査項目に実行性があるので、採点で点数を低くするか、要件ではじくか。

(事務局)

採点は他の項目と合算されるので、実行性の項目が低くても、公益性が高ければ、得点率が60%を超えてしまう。

(秦野委員長)

そもそも、経験なく協働事業化制度で出てくるのがよいのかということ。助成金制度もあるので、助成金をもらって活動し、力を付けて、公益的な事業を市と担っていくというのが通常の流れかと思う。

(三島副委員長)

複数団体が共同で応募する場合に一方に実績がない場合も受けられるよう、「原則として」を付けてはどうか。

(星野委員)

賛成です。また、「原則として」を付けた上で、団体の活動実績がよりわかるようになるとよい。具体的にいつどのような活動をしたのかを提案書に書いてもらうようにしてもらおうと、審査もしやすいと思う。

(秦野委員長)

では、「原則として」を入れるということでどうか。

—異議なし—

③継続事業のヒアリングの免除について

(星野委員)

順調に続いていけば負担を軽くしてあげたい反面、ヒアリングをすることによってフィードバックがあるし、どうするのがよいか迷うところ。

(三島副委員長)

同感。形式的な確認であれば合理化したいが、3年に1回くらいはヒアリングをして見直してもよいかと思うし、同一事業についての新規参入のチャンスも欲しい。

(事務局)

公募は従来どおり行い、新たに応募した団体はヒアリングを行い、従来行ってきた団体は、必要ないと判断できれば、一次通過となる。

(三島副委員長)

事業が増えてくると、ヒアリングのボリュームも軽くしたいと思うが。

(事務局)

全て免除ではなく、会議で実績報告書を見ていただいてヒアリングが必要と判断したものはヒアリングを行うし、不要であれば免除できる。委員会に示した上で判断してもらう案としている。

(秦野委員長)

会議に諮って決めるということ。

(伊藤委員)

何年も同じように事業を続けていくというのもどうかとっていて、委員会の意見を聞いてやり方を変えてうまくやっていく団体もあるのではないかな。

(秦野委員長)

防災関係の活動だと、小中学校を対象にやってきているが、高校、大学、企業にも範囲を広げて行ってほしいということ、公開の場で伝えたいと思っている。

会議でヒアリングの要不要を決められるので、この案でよいのではないかな。

(西村委員)

ヒアリングの資料を作成するのは大変だと聞いている。順調なところは免除できるのはよいと思う。

(秦野委員長)

実績報告書類を作成しなくてよいということではないが、ヒアリングの負担は軽くなるということ。

最初から免除ということではなく、会議で決めて免除できるということによろしいかな。

—異議なし—

3 その他

※令和4年度実施協働提案事業選考結果について事務局より説明

以上